

民主党「陳情一元化論」は... 請願権の侵害

民主党は、地方自治体や団体等が国に要請する際、「民主党県連組織を通さなければ受け付けない」とする陳情窓口一元化方針を決定しました。

昨年11月議会では、自民、公明が「国として直接地方の声を聞く仕組みを保障する意見書」を提案。尾村県議は「知事などが政府に直接要望する権利を侵してはならない。民主党の陳情一元化論は、請願権の侵害である」と指摘し、賛成討論に立ちました。この意見書は賛成多数で可決されました。

疑惑解明に自浄能力を

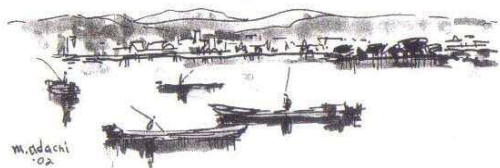
民主党は、政・官・財の癒着を断ち切るために陳情窓口を一元化すると言います。しかし、鳩山首相や陳情窓口となる小沢幹事長が疑惑のお金を受け取っているではありませんか。金権政治を断ち切るなら、まず自らが説明責任を果たすべきです。そして、企業・団体献金を禁止すべきです。

(議会傍聴した岩田剛さん)

08年度決算に ただひとり反対

尾村県議は、県財政悪化の原因は、この間の身の丈を超えたムダな公共投資にあったと指摘。

県民合意のない大手前通り拡幅事業、需要予測を誤った斐伊川水道事業などを強行する一方、医療、福祉、教育の予算を削減し、県民に痛みを押し付けた決算は容認できないと反対討論を行いました。



日本共産党

住民の願いを県へ国へ届けます 尾村としなり **力あわせ切実な要求実現へ**

医療、福祉の充実



後期高齢者医療制度の廃止を要求するとともに、介護保険では、保険料・利用料の引き下げ、特別養護老人ホームの増設などで議会質問に立ちました。

県内各地の医師・看護師不足は、深刻な状況です。この問題で尾村県議は、県や厚生労働省に対し、医師養成数を抜本的に増やすことや看護師の処遇改善を申し入れました。

また、障がい者や母子家庭に対する医療費の1割負担(福祉医療費助成制度の改悪)を撤回するよう強く要求(写真)。

農業、林業の再生



また、県農協中央会とは、持続可能な農業経営の実現、耕作放棄地の解消対策について懇談(写真)。

尾村県議は、懇談で出された農業・林業の再生についての要望を農林水産省に要請しました。

林業再生について、県森林組合連合会と懇談。森林組合からは「民主党に期待していたが、林業予算を前年度比24%削る状況に心配している」との声が出されました。尾村県議は、住宅リフォーム助成事業(県産木材を使用すれば県が助成)の創設を議会で質問し、実現した内容を報告しました。

子育て、教育問題



昨年11月議会では、「私学助成費の増額を求める請願」に対し、尾村県議は採択を主張しましたが、自民、民主、公明によって不採択となりました。

20名を超す保育士のみなさんと保育制度拡充を求めて県へ申し入れ(写真)。

保育士からは「保護者負担を軽減してほしい」「職員加配のための助成を」などの切実な要望が出されました。

県内では、1割を超す私立高校生が授業料減免を受けており、授業料が払えず、退学せざるを得ない生徒も年々増加。

城下町の街づくり

尾村県議は、大手前通り拡幅事業について「交通渋滞解消との事業目的は、破たんした」と指摘。「現状の2車線を守り、遺跡調査で発掘された石組みや水路跡を活用した街づくりを進めるべき」と強調。

溝口知事は「城下町の古き良きものは残していきたい」と答弁しました。

大橋川改修計画は、中心市街地の大改造につながります。市民からは、「景観が台無しになる」「シジミは大丈夫か」などの懸念の声が高まっています。

改修計画は、市民合意を第一にすすめるべきです。

